

あれだけ国民の反発が広がったのにもかかわらず、との違和感が拭えない。

九月に集団的自衛権の行使を可能にする安全保障関連法を成立させた安倍晋三内閣の支持率は、一〇月七日の内閣改造・自民党役員人事後の読売新聞(九日朝刊)で、同法成立直後の四一%から五ポイント上昇し四六%となった。毎日新聞(同)でも三九%と四ポイント増加し、比較的安定している。

首相が内閣改造に合わせて、アベノミクスの新たな「三本の矢」を示し経済重視の姿勢を示したのは、安保関連法への批判から国民の目をそらす意図があるのだから、政権が本質的に変わったわけではない。

同法の制定を評価しないと答えた人は五七%(毎日)と成立直後と同じ。安倍内閣が進める国家主義的な色彩の強い立法や政権運営に、保守陣営の中にも疑問は多い。それでも、安倍内閣が一定程度の支持率を維持している現実を、野党は深刻に受け止めなければいけない。読売も毎日と同じ調査で、自民党の支持率は上がり、民主党は下がった。

国民の平均的な見方は「安倍政権は危ないが、さりとて民主党をはじめ野党にも期待できない」といったところだろう。二〇〇九年から三年間続いた民主党政権の混乱に対する不信任感は根強い。維新の党では分裂騒ぎが尾を引いている。共産党や社民党は舌鋒が鋭いが、巨大与党を食い止めるには力が十分ではない。

## 立憲主義の危機と野党

こうした中、共産党の志位和夫委員長が安保関連法の成立直後、来年夏の参院選で独自候補擁立にこだわらず、民主党などの候補者調整に乗り出すことを表明した。

九月下旬には民主党の岡田克也代表、社民党の吉田忠智党首、生活の党の小沢一郎共同代表と相次いで会談した。

共産党は、社会主義・共産主義社会の実現を党綱領に掲げ、「独善的」「官僚的」などのイメージも残る。保守だけでなく、リベラル陣営でも警戒感が強い。

志位氏は同党に対するこうした声を意識しているとの見え、党のホームページにアップした討論番組では、保守の改憲論者として鳴らした小林節慶大名誉教授(憲法学)と出演し「他の党も共産党へのアレルギーがあるかもしれないが、私たちもアレルギーをなくす努力をしたい」と強調。①立憲主義を取り戻す②戦争法(安保法)の廃止③の二点を中心に、選挙での共闘と「国民連合政府」の樹立を訴えた。

同党は最近の地方選挙で、政策によって党派の垣根を越えて連携を図る「二点共闘」方式を強めている。昨年十一月の沖縄県知事選では保守系の翁長雄志氏を米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設に反対の一点で支援した。今年四月の道知事選でも独自候補擁立をせず、高橋はるみ道政の継続阻止を目指して野党各党が支援した佐藤のりゆき氏に乗った。

地方議会で勢力を拡大しようというした

たかな戦略もあるのだろうか、政権与党側から見ると、国政選挙で共産党を含めた野党の選挙協力が実現すれば、大きな脅威になることは間違いない。

例えば、二〇一四年一二月の衆院選。道内一二小選挙区では、自民、公明両党で九勝、民主党が三勝だったが、仮に共産党が候補者を立てず、単純に民主党候補の支援に回れば民主党が八勝、野党共闘が実現すれば野党が九勝と逆転していた。

同衆院選での全国小選挙区で、自民党は全有権者の二五%程度の得票(絶対得票率)で七五%の議席を獲得した。「安倍一強」体制は必ずしも民意の圧倒的な支持で生まれたとは言い難い。政権を緊張させるには、大胆な野党の連携・協力が欠かせない。

共産党の提案に対し、これまでのところ岡田氏は政策的な違いなどから「ハードルが非常に高い」と消極的だ。民主党内でも反対の声が出ている。共産党のこれまでのスタンスや政策に対し、民主党などの支持者や支援団体から反発が出ることを懸念するの無理はない。

ただ、事は立憲主義の危機である。元最高裁長官や元内閣法制局長官、大半の憲法学者が「違憲」と断言した安保関連法を強引に成立させた政権を前に、野党が反転攻勢のあらゆる可能性を探らないでいいのか。そのような政権が安穩としていられるならば、その状況を許している野党にも責任がある。

ハ聖V